OLIVE 香川大学学術情報リポジトリ

限界生産力説と利潤極大化の問題

――Reder 限界生産力説批判の吟味――

松　枝　寅　男

目　次

一、限界生産力説の定型……………………………………一一一頁
二、Reder の限界生産力説批判……………………………一一六頁
三、若干の吟味………………………………………………一二六頁

（一）

あらゆる経済現象は、貨幣経済の下に於ては一つの共通の場に通約せられて現はれる。それは價格現象に外ならぬ。経済学が價格論の名の下に取扱ふ問題は、しかし、通常、享樂財の價格形成の過程である。ところが、價格現象は独り享樂財に限られるわけではない。生産財の場合も、その價格決定機構は重要なる課題でなければならぬ。生産財のうち、中間生産物の場合は、享樂財に準じてその價格を分析し得るであらう。しかし、原本生産財に就いて、それが享樂財の如く、直接、消費者の效用に寄與しないから、享樂財の場合と別個の原理を以て、その價格決定機構が分析せられなければならない。かくして、原本生産財の場合、その價格は、当該生産財が生産に參與した享樂財の價格から、生産的寄與に應じてきまると云ふ着眼が生れる。享樂財の場合、その價格決定機構の根本的な

OLIVE 香川大学学術情報リポジトリ

る着眼は限界效用思想の貫徹である。生産財の場合、その價格決定機構の有力なる思想に限界生産力說がある。享樂財價格決定の問題は、消費者の評價を主軸とするものであり、之に對し、生産財價格決定の問題は、企業者の評價を主軸とする。

ところで、限界生産力說には二つの思想が働く。その一は、限界原理 Grenzgesetz であり、その二は、喪失の思想 Verlustgedanke である。限界原理は一系列の經濟的價値が、限界單位のそれに依存する關係を云ふ。喪失の思想は、數個の財が相結合して全價値を實現する場合、何れか一財の喪失によつてその全價値のすべて乃至一部が消滅するとき、消滅部分の價値を、その財の價値として評價する關係を云ふ。後者の場合、それを基柢とする思考に、限界生産力說の外、歸屬說 Zurechnungstheorie（その一つをなすものとして、通常、メンガー、ボェーム・バヴェルク、ヴヰーザー等ヴヰーナー・シューレの人々が擧げられる）がある。限界生産力說と歸屬說との差異については、困難なる問題を含むが、限界生産力說が、生産財に就き、窮極に於て、その價格に關するに對して、歸屬說は、獨り生産財に關するばかりでなく、補完の關係にある享樂財にも適用せられるものであり、本來、價値に關する。限界生産力說が限界原理に依つて立つが故に、限界效用理論の生産財價格に於ける展開の如き觀を呈する場合もある。例へば、クラークの限界生産力說に於ける思考には、この傾向が強いと云へるであらう。(1) しかし、限界效用理論成立以前に、既に、チューネン（Von Thünen, Der isolierte Staat in Beziehungen auf Landwirtschaft u. Nationalökonomie, 1850）によつて、限界生産力說の典型が樹立せられてゐる。即ち、資本の效果を見極めるのに、一人の人間が持つて働く資本の增加するにつれて、彼の勞働生産物が增加する量によつて、測定する。この場合、勞働は不變の量であり、資本は可變の量とせられてゐる。更に、この方法を逆に用ひて、資本を不變量とし、勞働の數量を增加すると考へる場合、一つの大經營に於て、勞働の效果は、勞働者を一人だけ增加す

OLIVE 香川大学学術情報リポジトリ

ることによつて生ずる総生産物の増加量によつて測られ、これによつて生産物に対する労働者の分け前が認識せられる。(2) 更にまた、「最終に投下せられた労働者の、労働の價値は、その賃銀である」(3) とも云ふ。かくして限界生産力説は、限界原理に依つて立つけれども、必ずしも限界效用理論の発展とは云ひ難い。限界生産力説は、本來、生産財價格の解明のための理説であり、固有の系譜と領域とを持つと云はなければならない。

由來、限界生産力説の形態には二つのものがある。(5) 第一のそれは、社会全体に於ける資本と労働とを対立せしめて構想する。周知の如く、クラークの最終生産力の法則 law of final productivity は、かかる構想の上に立つ。第二のそれは、個別企業に於ける生産費と生産力との分析を中心として見て行く。周知の如く、ワラスの限界生産力説(6) théoréme des productivités marginales は、それの典型的なる形態である。しかし、個別企業を着眼とする場合も、徹底するところ、当該生産財に関しては、社会全体の構想に落着するものと考へられる。現代の経済理論に於ける限界生産力説は、ワラス的なる思考によるものが一般的である。（Léon Walras, Éléments d'économie politique pure, 1900. 36me Leçon. p.371. Schultz, Marginal productivity and pricing process. Journal of Political Economy. Vol. 37. 1929. Schneider, Bemerkungen zur Grenzproduktivitätstheorie. Zeitschrift für Nationalökonomie, Band IV. Heft 2. 尚、更に進みたる形態は、高田保馬博士「利子論」一七四頁、第八章、純限界生産力説、Joan Robinson, The Econmics of Imperfect Competition, p.239.）

ワラス的なるものの内容は次の如くである。競争が十分に行き盡した均衡に於ては、従つて靜態に於ては、平均費用と生産物價格とは相等しい。この場合、一定の生産財の一單位の追加によつて得られる（爾余の生産財数量は不変）生産物價格の増分は、当該生産財の價格に等しい。若し、さうではなくして、生産財の價格が、生産物價格の増分より小ならば、当該生産財は追加せられるであらうし、生産物價格増分よりも大ならば、当該生産財は除去せられる

OLIVE 香川大学学術情報リポジトリ

であらう。かくして、生産物價格増分と生産財價格とが均等して、始めて生産財の加除は止む。更にまた、生産物の総量は過不足なく生産用役の間に分配せられる。(7) かくの如き限界生産力説が成立するためには、次の如き事情が前提せられなければならぬ。即ち、生産財のそれぞれの数量変化が相互に独立であり、且つ、種々なる生産財の結合に於て、ある生産財だけを一單位変動せしめることが常に可能であり、そのため生ずる生産物数量の変動が認識可能である。しかも、企業の收支計画が、かくの如き生産力を確認すると云ふ仕方で行はれる。加之、重要なる前提として、一生産物の生産に関する種々なる生産財は、十分に補償関係にあると云ふことを挙げなければならぬ。

かくの如き内容と前提とを持つ限界生産力説は、もともと、各企業が、利潤極大化の想定の上に、競争を純粋に行き盡したる靜態を地盤とすること、すでに、関説した如くである。ところで、この利潤極大化の想定と限界生産力説との関係に就き、限界生産力説に対する批判が、レーダーによつて、試みられてゐる。(M.W. Reder, A Reconsideration of the Marginal productivity Theory, Journal of Political Economy. Vol. LV, No.5. October 1947.) 之に就き、若干の吟味を試みたい。尚、レーダーは、それに就いて、金融的條件を導入する場合をも扱つてゐるが、今は、立入らないことにする。

註

(1) J.B. Clark, Distribution of Wealth. 1902. pp.162—163.

(2) Von Thünen, Der isolierte Staat in Beziehungen auf Landwirtschaft und Nationalökonomie. Zweiter Theil. 1850. 「チューネン孤立國」近藤康男訳五一一頁。

(3) 同書、五〇三頁。

(4) 高田保馬博士「利子論」一五二—一五三頁。

(5) J.B. Clark, op. cit., p.173.

OLIVE 香川大学学術情報リポジトリ

(6) Léon Walras, Éléments d'économie politique pure. 1900. p.370.

(7) 限界生産力説の一般的な形態の数式的表現は次の如くして與へられる。

x　　ある財の生産物数量

p　　その價格

$a_1, a_2 \cdots\cdots$生産財数量

$p_1, p_2, \cdots\cdots$それらの價格

k　　生産物の平均費用

$$x = f\ (a_1, a_2, \cdots\cdots)$$

$$k = \frac{a_1 p_1 + a_2 p_2 \cdots\cdots}{x}$$

kの極小條件は

$$\frac{\partial k}{\partial a_1} = \frac{\partial}{\partial a_1}\left\{ \frac{1}{x}\ (a_1 p_1 + a_2 p_2 + \cdots\cdots) \right\} = \frac{1}{x}\left(p_1 - k\frac{\partial x}{\partial a_1}\right) = 〇$$

$$k = p$$

$p_1 - p\frac{\partial x}{\partial a_1} = 〇$　　同様にして　$p_2 - p\frac{\partial x}{\partial a_2} = 〇 \cdots\cdots\cdots$

$\frac{\partial x}{\partial a_1} = \frac{p_1}{p}$　，　$\frac{\partial x}{\partial a_2} = \frac{p_2}{p}$　，　$\cdots\cdots\cdots\cdots$ (1)

$p\frac{\partial x}{\partial a_1} = p_1$　，　$p\frac{\partial x}{\partial a_2} = p_2$　，

(1) の各式の兩辺に、それぞれpa_1，pa_2，$\cdots\cdots$を乗じて辺々相加ふ

$$p\left(\frac{\partial x}{\partial a_1}a_1+\frac{\partial x}{\partial a_2}a_2+\cdots\cdots\right)=p_1a_1+p_2a_2+\cdots\cdots=kx$$

$$k=p$$

$$\frac{\partial x}{\partial a_1}a_1+\frac{\partial x}{\partial a_2}a_2+\cdots\cdots=x$$

レーダーの問題とする論点は、生産諸要素に企業が支拂ふ價格と、当該企業が使用する諸生産要素の数量との間の関係に存する。一つの生産函数と企業が使用する種々なる生産要素の諸供給函数とが與へられるとき、個別企業が種々なる生産要素を如何にして結合するかを究明することは、企業理論のうち、最も重要な問題である。レーダーは、企業理論のこの面を、通常の見解に従つて限界生産力理論として把握する。(1)

(二)

企業の現代理論は、企業が、その利潤を極大にするが如き仕方で操業せられることを明白に想定する。それならば、利潤極大化の必要條件は何かと云へば、各生産要素の限界純價値生産物が、その要素を用ふるに要する限界費用と相等しくせられねばならぬと云ふことである。レーダーは、この点、ロビンソン (Joan Robinson, The Economics of Imperfect Competition, Book 11.) に負ふものの如くである。(2) 利潤が單独生産物に於て首尾よく極大化せられるためには、また、次の事情が想定せられなければならない。即ち、すべての他の生産要素の数量は利潤極大化水準に調整せられ乍ら使用せられるとして、それぞれの生産要素の限界純價値生産力は、使用せられる数量が増大するにつれて減少すると云ふ事情、即ちこれである。従つて、次の如くなる。即ち、独占的要素を顧みないならば、生産要素價格の増大は、当該生産要素の使用せられる数量の減少に導くであらう。(3) 極端な場合、限界純價値生産力曲線が零の弾力性を持つが如きときには、要素價格の上昇の結果として、使用せられる要素数量の

OLIVE 香川大学学術情報リポジトリ

減少は存しない。しかし、かかる場合は考慮の外に置く。

レーダーは、限界生産力説の最近の発展の一つの形態をマックラップに於て認める。マックラップはレスターとの論争(4)に於て限界生産力説を擁護してゐる。けれども、クラークやヴイックステイド等によつて代表せられる限界生産力説が、極めて強い理説として示されるの比し、マックラップの如き最近のそれが、極めて稀薄化せられた理説として示されてゐるとレーダーは見る。マックラップは、限界純價値生産物曲線は当該企業者によつて、想像せられる曲線として解釈せられねばならぬことを強調し、従つてまた、客観的意義をそれに附與することは出來ないことを強調するが、レーダーも亦、このマックラップの理解を支持し、それが完全に正しいと云ふ(5)。従つて、前々の時代の理論家が限界生産力説から抽出し得ると信じた結論の範圍と重要性とを、マックラップの限界生産力説理解が大幅に縮少してゐるとレーダーは考へる。更に進んで、レーダーは、マックラップが説明してゐるが如き相対的に難点の少い形式に於てさへ、限界生産力説は、尚、人を誤らしめるものであり、多くの場合それを適用することは出來ないと云ふ。それでは、レーダーが、かくの如き強い見解を示すのは、一体、何を根據とするのか。限界生産力説が基本的な仮定として措定するところの、利潤極大化の想定が企業経営の実際から見て、普遍的有效性を持たないと云ふことを、レーダーは強調する。レーダーの限界生産力説批判の眼目は、正に、この点に存する。レーダーによれば、多くの企業の行動を、適切に説明するには、企業の目的が、時として、單なる利潤極大化よりも、他の何ものかであると云ふ想定に立つて、企業行動を解釈するを要すると云ふ。レーダーは、かくして、利潤極大化の仮定に対して、若干の選擇的な仮定を提供する。かかる仮定は、企業者行動の目的としては、理由ありとして、採用せらるべきであると云ふ。ただ、しかし、かかる仮定のどれでも一つが、経済体系全体の、或は、その特殊の部分の、すべての企業の行動を説明すると主張するのではない。その孰れのものも、特殊の時点に於て、特殊の企業に

OLIVE 香川大学学術情報リポジトリ

対する説明原理として適当であり得ると云ふ。同様にして、限界生産力説も、適用の固有の範圍を持つと云ふ。ところがレーダーによれば、一般に限界生産力説が示される時には、その適用の範圍を制限する試みは爲されてゐないと云ふ。(6) レーダーが問題を認めようとするのは、この点に関するのである。(7) 選擇的仮定を提供することによつて分配理論の一つのヴアラエテイの発展の運びを、よくしようと意図するのである。

レーダーは経営者活動に注意を集中する。この場合、企業者の特殊的なる「危險及び不確実負擔函数」についてば、いかなる論議をも回避して考察を進める。経営者活動は、自由に自らの思慮を実行するが如き行動を遂行する場合、即ち、明確なる一組の指図乃至従ふべき規則を持たざるが如き行動を遂行する場合、その行動者によつて、行はれる。従つて、雇傭せられるすべての人が、或る程度までは、経営者として考へられないこともないが、経営者と云ふ場合、それは首位経営職員を云ふ。即ち、一人又は限定せられた数の人々が、企業を動かし、すべての重要なる政策を決定する。(8)

一企業にとつての、習慣的な生産函数を考へてみる。それは、一生産物の生産高を、種々なる生産要素の投下量に関係せしめるものである。その関係は、單に工藝学的考察によつて決定するのでは十分ではない。種々なる要素の與へられた投下量から獲られ得るところの産出高は、経営の努力と巧みさとに依存するであらう。有能にして精力的なる経営は、不適切なる乃至懶惰なる経営よりも、一般に、より大いなる産出高を獲得するであらう。レーダーは、この命題は殆んど否定せられ得ないにも拘らず、その含意は、必ずしも常に正しく評價せられるとは限らぬと云ふ。(9) 此の場合レーダーは、経営者活動を、要素投下の項目に於て定義することは必要ではないと云ふ。経営者活動を、レーダーは、次の如く図示する。(10)

OLIVE 香川大学学術情報リポジトリ

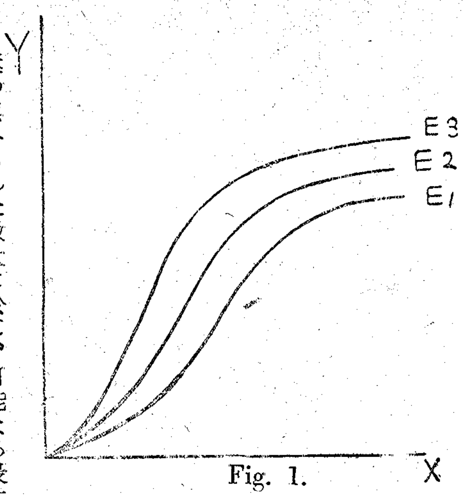

Fig. 1.

水平軸は特定の生産要素Xの投下量を示す。垂直軸は生産物Yの産出量を示す。他のすべての生産要素は不変であると想定する。$E_1 E_2 E_3$の三つの総生産物曲線は、それぞれの経営者活動の與へられた水準に於て、Xとその他の諸要素との投下から獲られ得る生産物に関係する。即ち、それぞれの生産物曲線は、それぞれの與へられた一つの経営者活動の水準に関する。活動水準が高ければ高いほど、曲線のインデックスは高い。ところで、通常の企業理論は、それぞれの企業には、一つのE曲線だけ存在すると云ふ仮定の上に立つ。即ち、曲線の縦坐標は、「技術の水準」なる與件と経営が可能なる最善を盡すと云ふ仮定とによつて決定せられると見る。更に別言すれば、経営は、使用せられるすべての要素の與へられた数量に於て、可能なる最大の物理的生産物を獲るであらうと云ふことが仮定せられてゐる。貨幣利潤を極大にしようとする試みが、かくの如くなさしめるであらうと仮定せられてゐる。しかし、是は、経営者活動のただ一つの可能なる型であり、尚、考慮せられなければならないところの、他にとるべき諸可能がある、とレーダーは考へる。(11)

それならば、利潤極大化の仮定を不適当とする場合は、如何なる場合であらうか。レーダーは次の如く考へる。利潤極大化の行動ではないところの最も單純な場合は、通常小事業に於て見られる如く、事業が單独所有に帰し、その所有者経営者 owner-manager が、彼の事業に於て、より少い時間を費すため、乃至、より少く集約的に仕事をするため、経営者活動を回避しようと欲する場合である。

OLIVE 香川大学学術情報リポジトリ

更にまた、利潤追求に必ずしも全きを期してゐないところの、あまり明瞭でない場合がある。この場合の実際は、大なる事業團体に於て典型的に発見せられる。例へば、大なる事業團体に於ける主脳執行者による経営者活動は、しばしば、樹立せられたる同僚や下僚の仕事の手順を攪乱することがある。そこで、これらの人々の憤激を回避するために、主脳執行者は、しばしば、経営者活動を避けるであらう。主脳職員が、同僚や下僚を攪乱する厭味は、下級吏僚が彼等の上級吏僚の仕事の手順を攪乱する厭味に比べると極めて軽い。即ち、上級吏僚によつて、今まで追従せられた手順に暗々に反映するところの改良をば示唆する下級吏僚の厭味は強い。従つて経営者活動は純粋には貫けぬことになる。勿論、同僚の感情、別して下僚の感情を考慮するは、その氣力を維持するため、従つてその産出量を維持するため、必要であること認められて然るべきである。しかし、かくの如きが、下僚の感情を宥すところの、上位者の唯一の、乃至は、大なる関心かどうかは疑はしい。かくして、産出量維持のために行ふ首脳職員の宥恕以外に、無視し難い要素として、下僚の仕事の手順に、攪乱を惹起するが如き経営者活動は、之を回避する点を、レーダーは重要視する。(12)

更にまた、経営内部の、より低い部門に於て、現実の行動と利潤極大化の行動との間の相違の、他の源泉が存する。即ち、職工長とか部分管理者とか経営内部の下位監督者が、産出量の増加による利潤極大化への努力を、必ずしも実現してゐない場合を、レーダーは考へてゐる。例へば、職工長や部分管理者は、休息を予防するため、乃至出來高賃銀率の縮少を回避するため、生産量の制限を默認し、助長さへもする。これらの点に就き、レーダーは、Mathewson の研究や Roethlisberger と Dickson の研究を顧慮してゐる。(13) 右の如き経営内部の下位部門に於て生起するところの利潤極大化からの乖離は、一部、下部監督者の大衆への同情に負ひ、一部、会社に対するよりも部下に対して、利害の一致と云ふ点で、一層緊密であることに負ふ。多くの場合、窮屈な実践を緩和することは、

OLIVE 香川大学学術情報リポジトリ

有効なる労働関係を維持することの前條件として、部下によき條件を確保する必要に負ふ。しかし、同一方向に働く一つの軽からざる要素は、部下の数の減少を回避する吏僚的欲求である。即ち、部下の数の減少は、上位者の威信を減少せしめるであらうし、附随的には、與へられた産出量を生産せしめる監督者の役割に、より大なる努力を必要たらしめるであらう。(14)

次に、レーダーは利潤極大化の仮定と、企業の市場に於ける位置との関係を吟味して、当該企業の市場に於ける位置如何によつては、必ずしも、利潤極大化の仮定の妥当しない事例を検證しようとする。即ち、レーダーは、利潤極大化の原理が無視せられ得る限度は、当該企業の市場位置に依存するであらうと云ふ。(15)若し、当該企業が準独占者であるならば、企業は、満足すべき操業計算書を示し乍ら、かなりの非能率を許し得るであらう。レーダーがここで、能率を構想する場合、次の如く考へてゐる。即ち、能率指数 index of efficiency を考へる。Fig. I. の條件に於て、要素投下の一つの與へられた組に應じて、現実生産高(それに相應じたE曲線を以て示される)の、かの要素投下の組を以てして、技術的に可能なる極大生産高に対する比率をとる。之が能率指数である。極大能率は一なる比率に一致するであらう。かくの如くして、レーダーは能率の度合を考へる。(16)ところで、しかし、当該企業が激烈なる競争的位置に於てあるならば、何としても、如何なる非能率の上にも立つを得ないであらう。経営が、如何に多くの非能率を自ら許してゐるかを発見し、それを消去せんと努力を集中するのは、実現しつつある利潤が損失に轉ずる時である。レーダーは一例としてフォード会社の場合をあげてゐる。経営が、損益計算書が満足すべきである限りに於て、如何に、かなりの非能率を許し、而して、損失が重大になるや否や費用を切りつめようと試みるかの、場合の研究として、レーダーは、ニーマンとスミスとの研究を指摘してゐる。(17)

いま、仮りに、激烈なる競争が行はれ、そこでは、特許・商標等の如きによつて競争から保護せられてゐる企業

OLIVE 香川大学学術情報リポジトリ

がないと云ふ状態を考へてみる。[18] この場合、経営は、少くとも長期に於ては、利潤極大化の原理から乖離することは出來ないであらう。即ち、價格を押下げ、且つ、企業をして損失を回避するために費用を極小に引下げて置くやうにさせるところの、新しき諸企業によつて、いかなる超過利潤も競つて取去られるであらうからである。從つて、利潤極大化の原理からの、いかなる乖離も、競争の力によつて急速に矯正せられるであらう。ところが、所與の生産高を生産し販賣する総費用をば、すでに競争場裡にある企業に対するよりも、一つの新しき参加者に対して、より大ならしめるが如き條件の存する場合、[19] 即ち、競争の場裡への参加に制限がある場合には、右の如き矯正は、その力を喪失し、且つ、乖離は可能になり、恐らくしばしば生起するであらう。かくして、右の如き事情を、レーダーに從つて、次の如く要約し得るであらう。経営者行動の規範として利潤極大化の一般的受容は、高度に競争的なる場合、容易に理解せられる。何故なら、かかる状態に於ては、技術と生産物とに於ける変化に注意しなければならないし、事業への注意が散漫なるときは、容易に重大なる損失乃至破産を結果するからである。しかし、準独占的地位の故を以て、新しき状態に自身の調子と便宜とに於いて、自らを適應せしめ得るが如き企業を構想し、激烈なる競争の状態から離れて考へ得る場合には、利潤を極大化する強制力は消去する。[20]

　利潤極大化の仮定が先驗的な、尤もらしさを與へられるのは、純粋競争の想定に依る。ところが、レーダーに依れば、この点が必ずしも正しく評價せられてゐないと云ふ。一九三〇年代の始め頃、独占的競争の理論がチェンバリンやロビンソン等によつて発展せられたとき、むしろ、無批判的に利潤極大化の想定を踏襲した。この仮定を設けることによつて、要求せられ且つ支拂はれる諸價格、買はれ且つ賣られる諸数量等々の條件に於て、決定的な結果を獲得し続けることが出來た。しかし、利潤極大化は、準独占的地位にあつては、探求せられ得ないが、この点に於て、独占的競争の理論は重大なる過誤を犯すとレーダーは云ふ。この場合、レーダーはヒックスの示唆に依る。[21]

OLIVE 香川大学学術情報リポジトリ

レーダーは次の如き企業を採上げる。競争の缺如の故に、実際に生産せられた生産高に対する現実費用が、その生産高に対する極小の可能費用を超過すると云ふが如き仕方に於て、経営が操業し得る場合の企業、即ちこれである。かかる場合には、極小の可能費用が実現せられてゐないから、尚、費用の引下げの余地がある。從つて、或る生産要素に対して、報酬の増加が氣ままに要求される場合、乃至、政府が租税の増加を、氣ままに要求する場合、それらの要求は、企業者をして、単純に、更に大なる努力を致さしめるであらう。かくて、そのやうな要求は、より高い報酬（又は租税）を支拂ひ、より低い價格を課し、しかもなほ、貨幣利潤を減少せしめることなくして、より大なる生産高を生産することを可能ならしめる。かかる場合には、労働組合の賃銀引上げ要求が激烈なる競争の缺如に代つて、生産的能率への拍車として働くことがあり得る。生産的能率については、レーダーは次の如く考へる。即ち、純粋競争は企業者を強ひて、破産の苦痛を嘗めないやうに、能率の高い水準を維持せしめる。即ち、Fig. I. の條件で云へば、企業者は、極大の技術的能率に相應ずる曲線に極めて近接してとどまることを強ひられる。独占的要素の存在は、かくの如き鍛錬を緩める。(22)

右の如き敍述が眞理たり得ることが、たちどころに認められ得るのは企業が利潤極大化以外の目標を以て経営せられ得る場合である。即ち、それは、企業の目標に就いて、何れが適当な選擇的仮定であるかに依存する。経営が純價値に於て報酬の特殊な率を獲ることに專念し、更に多くを獲るかどうかについては多くかかはるところない場合、乃至、経営が與へられた量を獲ようと欲し、更に多くを獲ようとして努力しない場合。上來の敍述は極めて眞理たり得るであらうとレーダーは述べる。これらの仮定に就いてレーダーの構想は次の如くである。即ち、これらの仮定は、経営が特殊化した極小を超える利潤に対して、完全に無関心であることを要求するのでなく、利潤がこの水準より低いときに、利潤がこの水準よりも高いときに於けるよりも、浪費を消去するため、更に強力に、且つ、

OLIVE 香川大学学術情報リポジトリ

能率的に、経営が活動することを要求すると云ふだけである。(23)

かくの如き仮定があてはまるところでは、即ち、必ずしも利潤極大化の志向が十分でない場合に於ては、当該企業の生産物に対する需要曲線が下方へ移行しても、それにつれて必然的に、生産要素のうち孰れのものの報酬率に於ても、乃至、用ひらるる数量に於ても、減少をきたすことはないであらう。即ち、当該生産物に就き、同一價格に於ける需要量の減少があつても、経営は、單に、その努力を増し、且つ、当該企業の技術的能率を増加し得るであらう。かくすることに依つて、ある生産要素、又は恐らくは、すべての生産要素の、限界物理生産力曲線を上昇せしめる。これは、低下せる需要表の反対の効果(限界價値生産物曲線に於ける)を相殺して尚あまりあるを得る。即ち、利潤が、或る水準以下に下落することを防衛すると云ふ仕方で、当該企業の費用曲線の形態と位置とが、限度内で、変化し得ると云ふことである。かくの如き場合に於ては、一生産要素の價格が騰貴しても、それの雇傭の減少を、必然的に導くことはないであらう。即ち、その騰貴は、経営に拍車して、更に大なる努力を致さしめ、單に、当該企業の生産函数に於ける変化をもたらすにとどまるであらう。右の如く、独占的要素介入の故に、利潤極大化に対して選擇的な仮定が成立するわけであるが、かくの如き仮定の多くの変型を、発展せしめることが出來るであらう。しかし、限界生産力説に対するそれらの意味は、十分に明かであるとレーダーは述べる。(24) かくの如き利潤極大化に対して選擇的な仮定が採用せられる場合、限界生産力説は妥当しないのである。

註(1) M. W. Reder, A Reconsideration of the Marginal Productivity Theory. Journal of Political Economy, Vol. LV, October 1947. No. 5, p. 450.

(2) Reder, op. cit., p. 450. foot-note.

(3) Reder, op. cit., p. 450.

OLIVE 香川大学学術情報リポジトリ

(4) F. Machlup, Marginal Analysis and Empirical Reserch. American Economic Review, XXXVI, No.3. (Sep. 1946) p.519—54.

R.A. Lester, Shortcomings of Marginal Analysis for Wage-Employment Problems. American Economic Review, XXXVI, No.1. (March, 1946) p.68-82.

(5) Reder, op. cit., p. 450.

(6) その例として、レーダーは次の如く掲げる。 Reder, op. cit., p.451.

Bowman and Bach (Economic Analysis and Public Policy. Prentice- Hall, 1944)

Meade and Hitch (Economic Analysis and Policy. Oxford University Press, 1938)

A.L. Meyers (Elements of Modern Economics. Prentice-Hall, 1942)

G.J. Stigler (The Theory of Price. Macmillan, 1945)

K.E.Boulding (Economic Analysis. Macmillan, 1941)

(7) Reder, op. cit., p.451.

(8) Reder, op. cit., p.451. foot-note.

(9)(10)Reder, op. cit., p.451.

(11)(12)Reder, op. cit., p.452

(13) S.B. Mathewson, Restriction of Output among Unorganized Wokers. (New York :Viking Press, 1931,) chap. ii.

E.J. Roethlisberger and W.J. Dickson, Management and the Worker. (Cambridge, Mass. : Harvard University Press, 1942) , chap. xxiii.

(14) Reder, op. cit., p.452.
(15) Reder, op. cit., p.453.
(16) Reder, op. cit., p.453. foot-note.
(17) R.C. Nyman and E.D. Smith, Union-Management Cooperation in the "Stretch-Out" (New Haven, Conn.: Yale University Press, 1934,) chaps. i and ii and Appen. F.
(18)(19) Reder, op. cit., p.453. foot-note.
(20) Reder, op. cit., p.454.
(21) J.R. Hicks, The Theory of Monopoly. Econometrica, January, 1935.
(22) Reder, op. cit., p.454. foot-note.
(23) Reder, op. cit., p.454.
(24) Reder, op. cit., p.455.

(三)

レーダー[1]の云ふ利潤極大化とは、技術の水準なる與件と経営が可能なる最善をなすと云ふ仮定とを以てして、貨幣利潤の極大を期すると云ふ意味である。更に云ふならば、使用せられるすべての生産要素の数量は與へられる。これらを用ひて最大の物理的生産物を獲得しようと云ふのである。しかもレーダーの問題の核心は、E曲線が通常の企業理論に於ては、レーダーの所謂能率指数1なる場合に限定せられてゐるところに存する。即ち、経営の技術的能率は最善をなすと見做されてゐる。ところが、現実には、E_3（それを能率指数1の場合と見做す）曲線は必ずしも、実現せられない。従つて、利潤極大化は所期せられない。かくて、レーダーは、利潤極大化の仮定の妥当し

OLIVE 香川大学学術情報リポジトリ

OLIVE 香川大学学術情報リポジトリ

ない場合を、（一）所謂小事業の場合、（二）大なる会社の経営の実際に於て、主として吏僚組織の運営に関する不可避的不合理の場合、（三）大いなる経営の労務に関する下部管理に見られる不合理の場合、（四）最後に、企業の市場位置による場合―独占的要素介入の場合―等をあげる。これら、それぞ〳〵の経営の実際に於ては、レーダーの所謂利潤極大化の仮定をそのまま導入し難いことは認め得る。経済理論に於て特に重点が置かるべきは（四）の論点である。限界生産力説との関聯に於て、利潤極大化の仮定の当否が問題性を持つからである。

レーダーは独占的要素介入の場合、準独占を考へてゐる。(2) 準独占は本來ヴヰーザーの用語であつて、一大供給者（準独占者）と多数の競争的供給者との並存を云ふ。準独占者は、特に大なる資本を用ひ優秀な生産方法を採用してゐる。他の競争的供給者あるに拘らず、全供給量の大部分を占め、價格をある程度まで自由にきめ得る。準独占者も亦、本來利潤極大を期して行動すること、独占者、自由競争者と変らない。レーダーも認める如く、利潤極大化の想定は、正に企業理論に関する諸数量に、決定的な結果を得しめる。(3) 理論的には決定的な結果を得るのが当然であつて、独占的要素の條件の下に於て、利潤極大化の想定を設置することは、何等不都合ではない。無批判として難ずるに当らない。ただ、レーダーの指摘の通り、独占的要素の介入が、経営の実際に於て、利潤極大化からの逸脱を生ぜしめることは、考へられる。レーダーの云ふ如く独占的要素の介入してゐる企業の市場位置の場合、現実総費用が極小可能費用を超過することは、経營の実際には、あり得る。この場合、生産要素の價格引上げの要求―例へば労働組合の賃銀引上げ要求の如き―が行はれると、それが機縁になつて、單に経營者の努力が増大する。E曲線が上方に移行する。その結果、賃銀を引上げ、更にまた生産物價格を引下げても、尙且つ、貨幣利潤が減少しないと云ふ。それは、平均利潤が小になることがあるにしても、企業者の経營能率の増大によつて、與へられた生産財数量のもとに、生産高の増加を期待し得るからである。この場合、レーダーは、労働組合の賃銀引上げ要求が、生

OLIVE 香川大学学術情報リポジトリ

產能率への拍車として働くことがあり得ると云ふ。ところが、正統の經濟理論にあつては、激烈な競爭の缺如、即ち、独占的要素の介入の場合に於ても、レーダーの所謂生產能率は極大であることが要求せられる。即ち、レーダーの所謂利潤極大化が仮定せられてゐる。しかも、尙且つ独占的要素の故に、費用法則が実現せられないが故に、要素價格は限界生產力に生產物價格を乘じたものより低くしてとどまり得る。賃銀引上げ要求が有效に働いて、賃銀が、限界生產力に生產物價格を乘じたものに達すれば、利潤は消去せられるであらう。この場合に於ては、成程、独占的要素の介入にもかかはらず、賃銀引上げ要求が費用法則を実現するであらう。しかし、レーダーの想定の如く独占的要素があり、しかもなほ、その故に、經營の実際に於て、生產能率が必ずしも極大でないならば、賃銀引上げ要求によつて、物理的生產能率が上昇せしめられ、その結果、限界生產力自体が上昇する。それと生產物價格との積が、引上げられた賃銀よりも大きいならば、更にまた、その差額が生產物價格切下げ額よりも大きいならば、ここに始めて、生產物價格が引下げられても、尙且つ、利潤存続の可能性がある。尙、生產物價格不変とすれば、上昇した限界生產力に生產物價格を乘じたる積と引上げられた賃銀との差額が、上昇以前の限界生產力に生產物價格を乘じたる積と引上げ以前の賃銀との差額よりも、大なる限り、或は両差額が相等しい限り、利潤の減少は見ないであらう。從つて、正統理論に於ける独占的要素介入の場合では、理論的には、賃銀引上げ要求が、生產能率を高めることはないから、生產物價格が切下げられても利潤が減少することがないと云ふが如きはないであらう。

独占的要素介入の場合、ある企業の生產物に対する需要曲線が下方に移行すると云ふのは、競爭的要素が強くなるか、需要の変動によるかであらう。この場合、經營は努力を增し、当該企業の技術的な能率を高めるであらう。その結果、ある生產要素の限界物理生產力曲線は上昇する。生產費の項目を以てすれば、平均費用の低下を示す。從つて利潤の低落は防止せられる。この場合競爭的要素の强化によつて一生產要素の價格が騰貴するとする。もとも

OLIVE 香川大学学術情報リポジトリ

と、独占的要素の介入の故に、要素價格はその限界生産力以下であつた。更にまた、經營のより大なる努力によつて、當該企業の生產函数に於ける変化を生じ、當該要素の限界生產力は上昇してゐる。從つて、この要素價格の騰貴が新たなる限界生產力に等しくなるまでは、當該要素の雇傭減少は生起しないことになる。かくして、レーダーは独占的要素介入の場合、限界生產力說の妥當し得ない所以を、レーダーの所謂利潤極大化の仮定にあてはまらぬことを論拠として、種々なるヴェアリアントに於て論證するのであるが、既述の如く、限界生產力說の根本的なる要請が純粹競爭にある以上、独占的要素介入の場合、利潤極大化の仮定の妥當しない事例のいかに多くのヴェアリアントを挙げて限界生產力說の妥當しないかを論證しても、所詮、理論的にはいかほど寄與するところがあるであらうか。すでに吟味した如く、限界生產力說の前提は純粹競爭であり、これに於てはレーダーも認める如く、(4) 常に經營は技術的能率の最善を盡すものと想定せられて居る。從つて、独占的要素介入の場合、經營の技術的能率の十全を期し難き実際的事情を論據として、限界生產力說の妥當せざるを強調するは、自明の理を更に追究するに似る。問題は展開を見ずして前提を旋回するばかりである。(5)

レーダーの所謂「企業者の更に大なる努力」(7)と云ふのは、生產的能率の向上を意味し、(6) それはまた、技術的能率を極大ならしめることを内容となすと見られる。(8) 從つて限界物理生產力の上昇を結果する。かくの如き限界物理生產力曲線の上昇をもたらす努力の主体を、レーダーは經營者活動の主体に認めた。レーダーの所謂E曲線の形態と位置とに、かくの如き經營者活動のダイヤグラミカルな表現を認め得るのであるが、それのインデックスの增大は、平均費用を引下げ、從つてレーダーの所謂利潤極大化への動向を示すものと見なければならない。レーダーの問題は、このE曲線が正統の經濟理論では、常に、能率指数Iを示すものとして前提せられるところに難点を見出さうと云ふのである。經營の実際を考慮に加へることによつて、とりわけ、企業の市場位置を吟味することによつて、

OLIVE 香川大学学術情報リポジトリ

それを試みようとする。ところで、レーダーの所謂經營者活動の根本的な內容は何であるか。種々なる生産要素の結合に於て、それぞれの数量の間に、シュナイダーの所謂全面適應 total Anpassung (Schneider, Bewerkungen zur Grenzproduktivitattheorie, Zeitschrift für Nationalökonomie, Band IV, Heft 2, S.607.) クラークの資本及び勞働の形態変化(9) (Clark, Distribution of Wealth, p.187, Mutual adaptation in form is the general rule for these two producing agents.) と云ふが如き動的事象を經營者がいかに遂行するかと云ふ問題である。通常、與へられた技術の水準が、十全に運用せられ、所與の條件に極大まで效果を発揮せしめられることを以て、レーダーの所謂利潤極大化の條件を考へ得る。技術の水準に、經營者が如何なる能率を與へるかによつて、具体的に採用せられる生産方法には、差異があり得る。この場合、これは、短期的には可能ではない。長期の時間を要する。レーダーがE曲線の構想を試みる場合、かくの如き時間要素を十分に考慮したかどうかに、尙、問題が残されてゐる。

限界生産力說が、レーダーの所謂利潤極大化を前提すること、もとより、それ自体としては、承認せられてよい。しかし、かかる意味の利潤極大化の仮定は、独り限界生産力說の要請たるにとどまるものではない。確定的な帰結を追究する經濟理論が企業を扱ふ場合は、この仮定を原則として採用する。理論的には、独占的要素介入の場合と雖も、この仮定を以て貫く。ただ、經營の実際に即してみるとき、レーダーの云ふ如く、四つの場合、かかる利潤極大化の原則からの乖離はあり得る。從つて、独り限界生産力說ばかりでなく、利潤極大化の前提に立つ經濟理論は、レーダーの掲げる種々なる場合に、すべて、妥当しなくなる。限界生産力說の有力なる前提は他に存在する。即ち、純粋なる競爭が行き盡して、靜態が成立する場合、即ち、生産物價格が十分に要素價格に帰属する場合である。換言すれば、費用法則が実現せらるる場合である。尤も、その他にも重要の前提（例へば完全なる補償の法則の実

OLIVE 香川大学学術情報リポジトリ

現等）の存すること、既に見た如くであるが、これに就いては、ここでは立入らぬ。厳密なる意味に於ける限界生産力説の妥当する條件の一つは、正に、この費用法則に存する。(10) 從つて、独占的要素介入によつて、限界生産力説の貫かれ得ない所以を論證する場合、單にレーダーの所謂利潤極大化の仮定が経営の実際に於て成立しないことを以て論據とするレーダー所論は、経営の実際面を强調する志向に於ては一應、許し得るが、むしろ、第二次的接近に過ぎぬであらう。それの第一次的接近は、上來の如く、あくまで、独占的要素介入によつて費用法則の貫徹を期し難きを以て、遂行せらるべきものと考へる。

レーダーの限界生産力説に対する評價の帰結は、それに、分配理論に於ける一般的原則としての地位を與へることを拒否するにある。企業者行動の目的として、ただ、利潤極大化を仮定することをやめ、之と選擇的な、他の諸仮定の導入の必要なることを指摘する。(11) 從つて、限界生産力説はその適用の固有の範圍を持ち、一般性を獲得することは出來ないと云ふ。レーダーの意図は、利潤極大化に対して、選擇的な仮定を設けることによつて、分配理論のバラエティの運びを良くしようとするところにある。資本主義的企業の根源的動機は利潤極大化にある。この根源的動機以外の動機も現実に存ずる場合も、事実に於て、認め得る。しかし、重要なる動機を把へて、理念型を形成し、之に依據して、認識手段を供すること社会科学の理論的思考一般の原則である。一般的法則に制約を加へることは、考察を多彩たらしめ得るけれども、且つ、ある意味に於てそれを緻密たらしむるけれども、思考の大綱を絶ち切り得るものではない。由來、経済理論に於ては、経済原則が、資本主義的企業活動に発現すれば、利潤極大化なる理念として追究せられる。企業行動に就き、利潤極大化の仮定に選擇的な仮定を設けて、しかも、この点だけからして、限界生産力説の根柢に極めて重要なる制約を加へんとすることは支持し難いのである。現実の企業活動に於ける本質的な前提を利潤極大化と見るならば、これを前提とするものは、独り限界生産力説ばかりではない。

OLIVE 香川大学学術情報リポジトリ

むしろ第二次的問題に重点を置くのあまり、限界生産力説の思考一般を、過少に評價することは許されないであらう。

註

(1) Reder, op. cit., p. 452.

(2) Reder, op. cit., pp. 453-454.

(3) Reder, op. cit., p. 454.

(4) Reder, op. cit., p. 452.

(5) Reder, op. cit., p. 454.

(6)(7) Reder, op. cit., p. 454. foot-note.

(8) Reder, op. cit., pp. 454-455.

(9) クラーク限界生産力説の根本的なる前提は、彼の所謂靜態にある。それに於ては、生産方法、その他の諸條件は一定であることが前提せられてゐる。(1) この場合、勞働を一系列に於て加除するにせよ、或は、資本を一系列に於て加除するにせよ、それぞれの社会的総量は一定とされ、同一事物を、同一過程により、且つ、不変の組織形態の下に、生産することが構想せられてゐる。(2) かくして靜態に於ける分配決定の靜的標準が追究せられる。ところが、クラークに於ても勞働と資本との結合形態は、それぞれの数量の組合はせに應じて、それぞれ形態を変じて相適應し、單なる数量的割合の変化は、兩者の性質の変化をきたすと見られてゐる。(3) 本來クラークが靜態の構想として、生産方法一定を前提しながら、上來の過程は、何等かの意味に於て生産方法の変化をもたらすであらう。ここに、クラークが、歸結するところは靜態法則であるが、構想の過程として動的要因を導入することを許さなければならなかつた所以が存する。(4) 或はまた、資本の変形の過程を、(5) miracle of transmutation (6) と云ふが如き表現を以て説明を試みるのも、同様の事情による。変形の奇蹟の正体は、長期の時間要素である。それをなすものは、レーダーのタームで表現すれば、経営者活動である。

OLIVE 香川大学学術情報リポジトリ

従って、クラークの矛盾を回避するには、與件としての生産方法の意味を精密に規定するを要する。即ち、與件は、一定社会に於ける技術の水準である。

（1） Clark, Distribution of Wealth.　　p.166.

（2） Clark, op. cit.,　　p.181.

（3） Clark, op. cit.,　　p.187.

（4） Clark, op. cit.,　　p.178,

（5） 「資本の形態の変化と云ふは、資本を構成する資本財の内容の変化に外ならぬ」と、高田博士は、この點を理解せられてゐる。同博士「経濟学研究」二一四頁。また「クラ！クは、最終單位の生産力の最も小なることを動的系列に於て假定してゐる」とも述べられる。同書二一七頁。これらは、我々の理解に通ずるものがあると思ふ。

（6） Clark, op. cit.,　　p.170.

(10) 費用法則が前提せられるならば、限界生産力説が成立し、ワラス第三命題も、従って無殘余説も、論證せられる。高田保馬博士「勢力説論集」一七八頁。

(11) Reder, op. cit., pp. 450-451.